



平成17年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成16年10月22日

上場会社名 東洋機械金属株式会社

上場取引所

東証・大証 (第二部)

コード番号 6210

本社所在都道府県

兵庫県

(URL http://www.toyo-mm.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 二見泰博

TEL (078) 942 - 2345

決算取締役会開催日 平成16年10月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日～平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	13,829	11.2	1,535	41.6	1,580	41.7
15年9月中間期	12,431	75.7	1,084	755.5	1,115	560.5
16年3月期	26,920		2,771		2,810	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	1,001	57.3	49.57	49.23
15年9月中間期	636	356.5	45.56	45.07
16年3月期	1,437		79.02	78.11

(注)①持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 20,199,423株 15年9月中間期 13,971,580株 16年3月期 17,897,179株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	22,425	11,789	52.6	578.17
15年9月中間期	18,305	8,332	45.5	572.06
16年3月期	22,784	10,856	47.7	538.28

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 20,390,392株 15年9月中間期 14,565,832株 16年3月期 20,126,365株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	△760	△610	△328	1,970
15年9月中間期	608	△622	361	1,992
16年3月期	1,231	△1,070	1,857	3,653

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	25,730	2,530	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 72円44銭

(注)上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

(注)上記の業績予想は発表日現在における将来の見通し、計画の前提となる予測が含まれております。実際の業績は、今後の様々な不確定要因によって記載と異なる可能性があります。

企業集団の状況

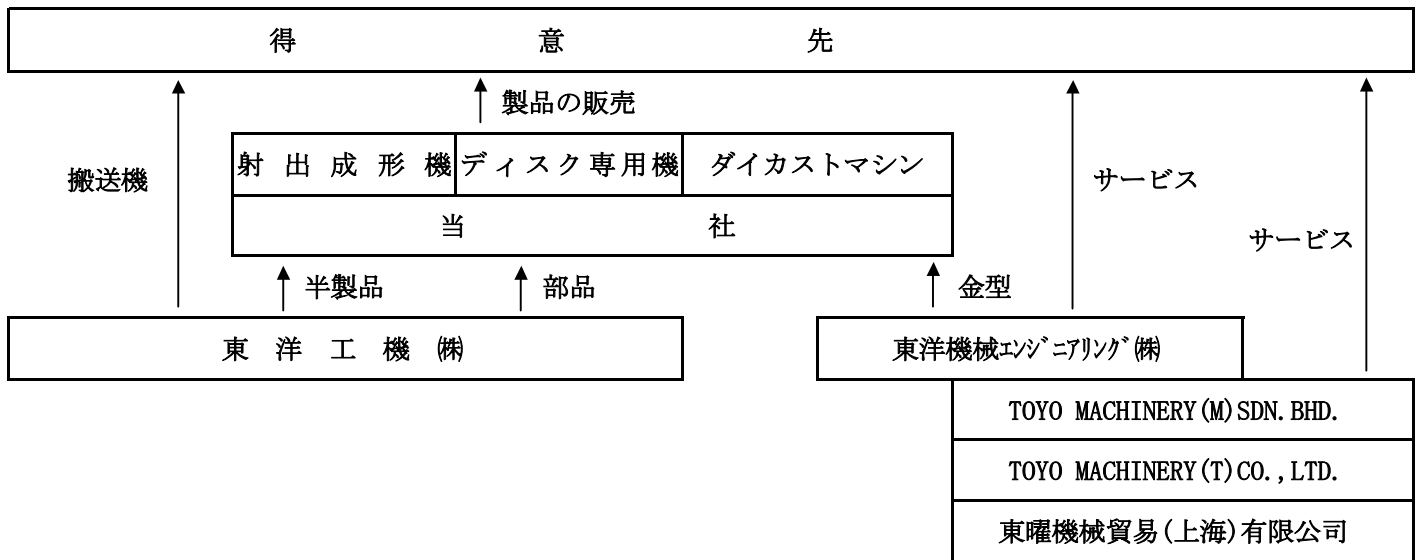
当社の企業集団は、当社及び当社連結子会社5社で構成され、射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの製造販売を主な内容として、事業活動を展開しています。当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置づけは次のとおりです。

[射出成形機、ディスク専用機およびダイカストマシン]

当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、連結子会社である東洋工機株式会社に射出成形機（発泡用成形機）及びダイカストマシン用周辺機器、機械の製缶部品を製造委託しています。

上記のほか、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD. 及びTOYO MACHINERY (T) CO., LTD. 東曜機械貿易(上海)有限公司が、当社が販売する成形機の保守・サービス・据付工事を行い、同時に販売促進を行っています。

事業の系統図は次の通りです。



連結子会社

東洋工機(株)： 射出成形機（発泡用成形機）及びダイカストマシン用周辺機器の製造並びに製缶部品及び搬送機の製造、販売

東洋機械エンジニアリング(株)： 成形機の保守サービス据付及び販売。成形機の金型の製造販売。

TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.： 成形機の保守サービス据付及び販売（所在地；マレーシア）

TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.： 成形機の保守サービス据付及び販売（所在地；タイ）

東曜機械貿易(上海)有限公司： 成形機の保守サービス据付及び販売（所在地；中国）

経営方針

(経営の基本方針)

当社グループは、「独自技術開発」と「堅実経営」を経営の基本とし、射出成形機、ディスク専用機、ダイカストマシンの製造・販売に即した事業活動を通じて、社会の進歩発展に貢献することを基本理念としています。また、株主・取引先・社員などの会社を取り巻くすべての人々の信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として活動しています。

(利益配分に関する基本方針)

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としています。内部留保につきましては、長期展望に立った新規事業の開発活動および経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と市場競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

当中間期につきましては、中間配当として前年に比べ1円増配の1株当たり4円の配当を行う予定にしております。

(投資単位の引下げに関する考え方及び方針等)

当社は、個人株主の増加を資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、個人株主にも分かりやすい事業報告書の作成やホームページの充実、さらには昨年11月に株式分割を行うなど努力してまいりました。投資単位の引き下げにつきましても、株式市場活性化のための有用な施策の一つと認識しておりますが、今後、市場の要請や当社株価の推移等を勘案しつつ対処していく所存であります。

(目標とする経営指標)

当社グループは、売上高に左右されずに適正利益を生み出せる強靱な経営体質をめざしており、その経営指標として資本に対する収益性であるROEを重視しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況)

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業経営の基本姿勢として、先ず企業倫理ありきであり、企業市民として、法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等、所謂ステークホルダーの権利や利益を遵守するとともに、健全で透明性の高い企業経営の実践により企業価値を高めることが、現在においても、将来においても、株主の負託に応える重要な経営上の恒久的な課題と認識しております。この認識の下に、これらの課題をクリアしていくことが、企業の責務であり、引いては企業の永続的な発展に繋がるものと考えております。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具現化するための経営システムの在り方と理解しております。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織体制、その他のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況につきましては、以下の通りであります。

- (1) 監査役制度を採用しております。
- (2) 監査役4名のうち2名は社外監査役であります。
- (3) 上記2名の社外監査役は、従来から取締役会に出席し、取締役の業務執行につき厳正な監視を行っております。
- (4) 取締役会は、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低1回開催しております。
- (5) 会計監査人である新日本監査法人には、毎決算時の監査を受けているほか、会計上の問題等において適宜アドバイスを受けております。

(6) 企業防衛に関する団体に加入し、企業暴力や反社会的勢力との対決等について、協議研鑽しております。また、法務研究会などの主催する研修会や講演会等に出席して、企業法制の動向など知識の習得に努めております。なお、当社では業務執行の迅速化、及び経営の健全性・透明性を高めるために業務役員制度を平成15年4月より導入しております。

(中期的な経営戦略)

当社グループは、成形機分野の専門メーカとして世界一を目指し、自動車・工業部品分野等に加えてIT(情報通信技術)業界のニーズである高精度、ハイサイクル成形機種の開発にも注力し、また制御ソフト内製によりユーザーニーズに応じた最適システムの構築の支援を行っております。また、高性能光ディスク専用機、精密機能部品射出成形機、超高速ダイカストマシンなどの高付加価値成形機の開発を行うとともに、販売・サービス体制を強化し、業績の向上に努めてまいります。さらに、環境マネジメントシステム国際規格である「ISO14001」に基づき、環境に配慮したグループ企業経営を推進してまいります。

経営成績及び財政状態

(経営成績)

当中間期(平成16年4月～平成16年9月)の連結業績は、受注高においては前中間期比5.1%増の138億2千万円、売上高は前中間期比11.2%増の138億2千9百万円となりました。このうち国内売上高は前中間期比42.3%増の49億1千9百万円、輸出売上高は前中間期比0.7%減の89億1千万円となり、輸出比率は64.4%となりました。次に当社グループの主力製品であります射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの状況を説明します。

[射出成形機]

射出成形機については、国内は、生産拠点の海外シフトに伴う空洞化が進むなか、自動車関連が活況を呈し、また、IT関連も回復してきました。一方、輸出は経済成長が著しいアジア圏、中でも大陸進出がめざましい企業のIT関連や自動車関連を中心とした旺盛な需要に支えられて好調のうちに推移しました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は、前中間期比39.7%増の68億3千7百万円、売上高は前中間期比38.6%増の67億5千6百万円となりました。このうち輸出売上高は33億8千8百万円で、当部門の50.1%を占めることとなりました。

[ディスク専用機]

ディスク専用機においては、前年の特別需要がなくなるなど需要が一服状態となっています。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は前中間期比37.0%減の38億5千百万円、売上高は前中間期比18.9%減の39億3千7百万円となりました。このうち輸出売上高は37億3千万円で、当部門の94.7%を占めることとなりました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンは、国内は大口需要先である自動車産業が好調に推移するとともに、輸出は中国・韓国・東南アジアにおける自動車、家電関連が堅調に推移しました。この結果、国内・輸出を合わせた受注高は前中間期比46.2%増の31億3千百万円、売上高は前中間期比16.2%増の31億3千5百万円となりました。このうち輸出売上高は17億9千百万円で、当部門の57.1%を占めることとなりました。

損益につきましては、ディスク専用機の需要は一服状態であるものの、IT及び自動車関連業界の堅調に支えられ、また新製品投入や営業拠点強化等が功を奏し、受注・売上が増加するとともに操業度の改善がみられました。さらには厳しい市場価格に対応するべく行ってきた原価低減活動も寄与し、当中間期の経常利益は15億8千万円(前中間期比41.7%増)となりました。その後法人税・住民税及び事業税と法人税等調整額等を合わせ5億7千9百万円を計上いたしました。この結果、中間純利益は、10億百万円(前中間期比57.3%増)となり、中間期としては過去最高の利益を計上することができました。

(財政状態)

当中間期のキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益が15億8千万円と前中間期に比べ増加したものの、仕入債務及び法人税等の支払が大きく、営業活動によるキャッシュ・フローは7億6千万円の減少(前中間期6億8百万円の増加)となりました。また、受注に見合った生産能力の充実の為に有形固定資産の取得を進めたために投資活動によるキャッシュ・フローは6億1千万円の減少(前中間期6億2千2百万円の減少)となりました。さらに、決算資金として借入しました借入金の返済等により財務活動によるキャッシュ・フローは3億2千8百万円の減少(前中間期3億6千百万円の増加)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は19億7千万円(前中間期19億9千2百万円)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成14年9月期中	平成15年9月期中	平成16年9月期中
自己資本比率 (%)	49.4	45.5	52.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.5	75.0	49.0
債務償還年数 (年)	—	0.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	69.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載していません。

(通期の見通し)

この上期においては、わが国では業績を回復する企業が増加するなど、国内の景況感に着実な回復基調がみられます。しかしながら下期は原油価格の高騰や為替動向、イラク情勢や米国大統領選挙の行えなど世界情勢は依然不透明であり、懸念されるリスクの顕在化により、当社の置かれている業界も回復基調が鈍化する恐れも多分にあり、予断を許さない状況であります。当社グループは依然堅調なIT及び自動車関連市場に射出成形機、ダイカストマシンの新製品投入を強化するとともに、ディスク専用機は前年の特別需要がなくなるなど需要が一服するものと予想されるものの、コンテンツ入りのCD、DVD-ROM市場は堅調なため、この市場に新型機を投入して受注拡大を図ります。さらに品質の向上、設計段階のVA、安価購買、生産効率の向上等一層のコスト低減にも注力し、業績の向上に努めます。

従って、当期の連結売上高は257億3千万円(前年比4.4%減)、経常利益25億3千万円(同10.0%減)、当期純利益15億円(同4.4%増)を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<u>資 産 の 部</u>		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,992		1,975		3,659	
受取手形及び売掛金	8,074		9,768		9,608	
たな卸資産	3,184		4,688		4,476	
繰延税金資産	292		404		394	
その他	589		205		531	
貸倒引当金	△ 26		△ 21		△ 21	
流動資産計	14,106	77.1	17,020	75.9	18,648	81.8
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	931		1,441		1,017	
機械装置及び運搬具	1,290		1,861		1,307	
工具器具及び備品	323		427		362	
土地	1,222		859		859	
その他	32		162		29	
有形固定資産計	3,800	20.8	4,752	21.2	3,577	15.7
無形固定資産						
その他	43		153		66	
無形固定資産計	43	0.2	153	0.7	66	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	129		123		146	
繰延税金資産	55		233		178	
その他	180		150		174	
貸倒引当金	△ 9		△ 8		△ 8	
投資その他の資産計	355	1.9	499	2.2	491	2.2
固定資産計	4,199	22.9	5,405	24.1	4,135	18.2
資 産 合 計	18,305	100.0	22,425	100.0	22,784	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<u>負 債 の 部</u>		%		%		%
<u>流 動 負 債</u>						
支払手形及び買掛金	6,602		6,206		7,766	
短期借入金	500		-		300	
未払費用	518		540		516	
未払法人税等	351		647		1,138	
未払消費税	-		4		36	
製品保証引当金	16		36		36	
設備関係支払債務	-		1,264		-	
その他	509		507		739	
流動負債計	8,498	46.4	9,204	41.0	10,534	46.2
<u>固 定 負 債</u>						
繰延税金負債	63		-		-	
退職給付引当金	1,330		1,315		1,294	
役員退職慰労引当金	58		85		74	
連結調整勘定	4		-		-	
固定負債計	1,458	8.0	1,401	6.3	1,369	6.0
負債合計	9,956	54.4	10,605	47.3	11,903	52.2
<u>少 数 株 主 持 分</u>						
少数株主持分	17	0.1	31	0.1	24	0.1
<u>資 本 の 部</u>						
資 本 金	1,508	8.2	2,426	10.8	2,397	10.5
資 本 剰 余 金	1,032	5.6	1,948	8.7	1,920	8.4
利 益 剰 余 金	5,779	31.6	7,432	33.1	6,536	28.7
その他有価証券評価差額金	29	0.2	29	0.1	42	0.2
為替換算調整勘定	△ 1	△ 0.0	△ 8	△ 0.0	△ 6	△ 0.0
自 己 株 式	△ 15	△ 0.1	△ 38	△ 0.1	△ 33	△ 0.1
資本合計	8,332	45.5	11,789	52.6	10,856	47.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	18,305	100.0	22,425	100.0	22,784	100.0

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	12,431	100.0	13,829	100.0	26,920	100.0
売 上 原 価	9,277	74.6	10,045	72.6	19,834	73.7
売 上 総 利 益	3,154	25.4	3,784	27.4	7,086	26.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,069	16.7	2,249	16.3	4,314	16.0
営 業 利 益	1,084	8.7	1,535	11.1	2,771	10.3
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	0		0		1	
固定資産賃貸料	48		45		95	
連結調整勘定償却額	4		-		9	
そ の 他	13		17		30	
計	67	0.6	63	0.4	136	0.5
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1		0		3	
手 形 売 却 損	7		8		21	
貸 貸 資 産 関 連 費 用	4		4		9	
新 株 発 行 費	13		-		32	
そ の 他	8		5		28	
計	35	0.3	18	0.1	96	0.4
経 常 利 益	1,115	9.0	1,580	11.4	2,810	10.4
特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	17		-	-	24	
計	17	0.1	-	-	24	0.1
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	1		0		6	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		-		5	
投 資 等 評 価 損	3		-		3	
減 損 損 失	-		-		362	
計	5	0.0	0	0.0	378	1.4
税金等調整前中間（当期）純利益	1,127	9.1	1,580	11.4	2,456	9.1
法人税、住民税及び事業税	362	2.9	627	4.5	1,181	4.4
法人税等調整額	128	1.1	△ 55	△ 0.4	△ 169	△ 0.6
少数株主利益	△ 0	△ 0.0	6	0.0	7	0.0
中間（当期）純利益	636	5.1	1,001	7.2	1,437	5.3

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成15年4月1日	至平成15年9月30日	自平成16年4月1日	至平成16年9月30日	自平成15年4月1日	至平成16年3月31日
資 本 剰 余 金 の 部						
資本剰余金期首残高		626		1,920		626
資本剰余金増加高 増資による新株式の発行	406	406	28	28	1,293	1,293
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,032		1,948		1,920
利 益 剰 余 金 の 部						
利益剰余金期首残高		5,198		6,536		5,198
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	636	636	1,001	1,001	1,437	1,437
利益剰余金減少高						
配当金	31		80		75	
役員賞与	24		23		24	
連結子会社増加に伴う減少高	-	55	1	105	-	99
利益剰余金中間期末(期末)残高		5,779		7,432		6,536

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,127	1,580	2,456
減価償却費	258	328	579
連結調整勘定償却額	△ 4	-	△ 9
貸倒引当金の増減額	△ 22	0	△ 28
製品保証引当金の増加額	1	0	21
退職給付引当金の増減額	△ 83	21	△ 120
役員退職慰労引当金の増減額	△ 102	11	△ 86
受取利息及び配当金	△ 0	△ 0	△ 1
支払利息	8	0	3
為替差損	0	0	5
新株発行費	13	-	32
固定資産除却損	-	0	26
減損損失	-	-	362
投資有価証券評価損	0	-	5
投資等評価損	3	-	3
売上債権の増加額	△ 1,965	△ 159	△ 3,499
たな卸資産の増加額	△ 759	△ 313	△ 1,898
仕入債務の増減額	2,334	△ 1,560	3,498
未払消費税等の増減額	6	△ 31	27
未収消費税等の増減額	△ 66	334	△ 365
役員賞与の支払額	△ 24	△ 23	△ 24
その他	△ 24	159	363
小計	701	357	1,349
利息及び配当金の受取額	0	0	1
利息の支払額	△ 8	△ 0	△ 3
法人税等の支払額	△ 84	△ 1,117	△ 116
営業活動によるキャッシュ・フロー	608	△ 760	1,231
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 584	△ 516	△ 996
関係会社株式の取得による支出	△ 23	-	△ 23
その他	△ 14	△ 93	△ 50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 622	△ 610	△ 1,070
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△ 400	△ 300	△ 600
配当金の支払額	△ 31	△ 80	△ 75
株式の発行による収入	800	56	2,559
その他	△ 7	△ 4	△ 26
財務活動によるキャッシュ・フロー	361	△ 328	1,857
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0	△ 10
V 現金及び現金同等物の増減額	346	△ 1,700	2,008
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,645	3,653	1,645
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	16	-
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,992	1,970	3,653

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名 5 社
(会社名) 東洋工機株式会社・東洋機械エンジニアリング株式会社・TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.
・TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.・東曜機械貿易(上海)有限公司

なお、非連結子会社であった東曜機械貿易(上海)有限公司は重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 な し
持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 な し

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.、TOYO MACHINERY (T) CO., LTD. 及び東曜機械貿易(上海)有限公司の中間決算日は6月30日となっています。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

個別法による低価法、但し、連結子会社は個別法による原価法によっています。

(ロ) 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法によっています。

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

② 無形固定資産

定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支払時に全額費用処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当中間連結会計期間の売上高に対する必要額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

② 納付税額及び法人税等調整額

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

<会計処理の変更>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
—	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が362百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

<表示方法の変更>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めていました「手形売却損」については、当中間連結会計期間において営業外費用の10/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の「手形売却損」は2百万円です。	(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において流動負債「その他」に含めていました「設備関係支払債務」については、負債・少数株主持分及び資本総額の5/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係支払債務」は188百万円です。

<注記事項>

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間末 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度末 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
1. 減価償却累計額	6,514	6,608	6,469
2. 受取手形裏書譲渡高	541	—	—
3. 手形債権信託契約に基づく手形譲渡高	—	1,122	—

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
販売費及び一般管理費のうち主要なもの			
発送費	314	315	628
給料及び賞与	650	662	1,428
役員退職慰労引当金繰入額	13	17	28
退職給付費用	48	38	92
減価償却費	68	74	138
貸倒引当金繰入額	1	0	—
研究開発費	392	397	820

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金とは同額です。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目との関係。 現金及び預金勘定 1,975百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△5百万円</u> 現金及び現金同等物 1,970百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係。 現金及び預金勘定 3,659百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△5百万円</u> 現金及び現金同等物 3,653百万円

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日			当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日			前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日					
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額相当額	13	239	252	取得価額相当額	13	251	264	取得価額相当額	13	275	288
	減価償却累計額相当額	1	135	136	減価償却累計額相当額	3	139	142	減価償却累計額相当額	2	155	157
	中間期末残高相当額	11	104	115	中間期末残高相当額	9	112	121	期末残高相当額	10	120	130
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	一年内			50	一年内			47	一年内			53
	一年超			66	一年超			75	一年超			78
	計			116	計			123	計			131
3. 支払リース料等	支払リース料			27	支払リース料			31	支払リース料			56
	減価償却費相当額			27	減価償却費相当額			30	減価償却費相当額			55
	支払利息相当額			0	支払利息相当額			0	支払利息相当額			1
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 			<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左 			<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左 					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
	取得価額	中間連結貸借対照表価額	差 額
株 式	60	109	49
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	60	109	49

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となったものはありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表価額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	19	

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
	取得価額	中間連結貸借対照表価額	差 額
株 式	55	104	49
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	55	104	49

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となったものはありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表価額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	19	

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得価額	連結貸借対照表価額	差 額
株 式	55	126	71
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	55	126	71

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、5百万円減損処理を行っております。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表価額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	19	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
該当事項はありません。 (注)1. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権等に振当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いています。	同 左	同 左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社取扱い製品をその種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

(単位：百万円)

	東アジア	東南アジア	米 国	その他の地域	計
I 海外売上高	6,521	1,262	968	222	8,975
II 連結売上高	-	-	-	-	12,431
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	52.5	10.1	7.8	1.8	72.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東 ア ジ ア……………中国・韓国

(2) 東 南 ア ジ ア……………マレーシア・タイ・シンガポール

(3) そ の 他 の 地 域……………ニュージーランド・ドイツ・メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

(単位：百万円)

	東アジア	東南アジア	米 国	その他の地域	計
I 海外売上高	5,812	1,553	1,029	515	8,910
II 連結売上高	-	-	-	-	13,829
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.0	11.2	7.5	3.7	64.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東 ア ジ ア……………中国・韓国

(2) 東 南 ア ジ ア……………マレーシア・タイ・インドネシア

(3) そ の 他 の 地 域……………イスラエル・オランダ・ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	東アジア	東南アジア	米 国	その他の地域	計
I 海外売上高	14,935	2,842	1,730	502	20,011
II 連結売上高	-	-	-	-	26,920
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	55.5	10.6	6.4	1.8	74.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東 ア ジ ア……………中国・韓国

(2) 東 南 ア ジ ア……………マレーシア・タイ

(3) そ の 他 の 地 域……………オランダ・ニュージーランド・メキシコ・イスラエル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額 572.06円 1株当たり中間純利益 45.56円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 45.07円	1株当たり純資産額 578.17円 1株当たり中間純利益 49.57円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 49.23円	1株当たり純資産額 538.28円 1株当たり当期純利益 79.02円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 78.11円 当社は、平成15年11月20日付で株式 1株につき1.2株の株式分割を行っ ています。当該株式分割が前期首に 行われたと仮定した場合の前連結会 計年度における1株当たり情報につ いては、以下のとおりです。 1株当たり純資産額 458.35円 1株当たり当期純利益 46.53円 潜在株式調整後1株当 当期純利益 46.40円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
中間純利益 636百万円	中間純利益 1,001百万円	当期純利益 1,437百万円
普通株主に帰属しない 金額 -	普通株主に帰属しない 金額 -	普通株主に帰属しない 金額 23百万円 (うち利益処分による 役員賞与金) (23百万円)
普通株式に係る中間純 利益 636百万円	普通株式に係る中間純 利益 1,001百万円	普通株式に係る当期純 利益 1,414百万円
普通株式の期中平均株 式数 13,971,580株	普通株式の期中平均株 式数 20,199,423株	普通株式の期中平均株 式数 17,897,179株
潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額
中間純利益調整額 -	中間純利益調整額 -	当期純利益調整額 -
普通株式増加数 153,448株 (うち新株予約権) (153,448株)	普通株式増加数 138,086株 (うち新株予約権) (138,086株)	普通株式増加数 208,106株 (うち新株予約権) (208,106株)

生 産 実 績

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (自平成15.4.1 至平成15.9.30)		当中間連結会計期間 (自平成16.4.1 至平成16.9.30)		前連結会計期間 (自平成15.4.1至平成16.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
射出成形機	4,925		6,557		10,228	
ディスク専用機	4,860		3,534		13,033	
ダイカストマシン	2,742		3,153		5,177	
合 計	12,528		13,245		28,438	

部門別売上高明細表

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (自平成15.4.1 至平成15.9.30)		当中間連結会計期間 (自平成16.4.1 至平成16.9.30)		前連結会計期間 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
射出成形機	4,876	39.2	6,756	48.9	9,924	36.9
ディスク専用機	4,856	39.1	3,937	28.4	12,045	44.7
ダイカストマシン	2,698	21.7	3,135	22.7	4,951	18.4
合 計	12,431	100.0	13,829	100.0	26,920	100.0
(うち輸出)	(8,975)	(72.2)	(8,910)	(64.4)	(20,011)	(74.3)

受 注 状 況

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (自平成15.4.1 至平成15.9.30)		当中間連結会計期間 (自平成16.4.1 至平成16.9.30)		前連結会計期間 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%		%	
受注高	射出成形機	4,895	37.2	6,837	49.5	10,409	36.3
	ディスク専用機	6,110	46.5	3,851	27.9	13,423	46.8
	ダイカストマシン	2,141	16.3	3,131	22.6	4,831	16.9
	合 計	13,147	100.0	13,820	100.0	28,663	100.0
	(うち輸出)	(9,685)	(73.7)	(9,109)	(65.9)	(21,352)	(74.5)
受注残高	射出成形機	1,524	32.7	2,071	36.5	1,990	35.0
	ディスク専用機	2,101	45.1	2,137	37.7	2,224	39.1
	ダイカストマシン	1,032	22.2	1,465	25.8	1,470	25.9
	合 計	4,658	100.0	5,674	100.0	5,684	100.0
	(うち輸出)	(3,557)	(76.4)	(4,387)	(77.3)	(4,188)	(73.7)